

# FIELD STORY



FIELD STORYでは、開発コンサルタント、NGO/NPO、大学関係者など民間の方々に向け、JICA事業の最新動向、トピックなどをフラッシュしてお伝えしていきます。読者からのご意見や人物紹介なども歓迎します！

April  
2018

4

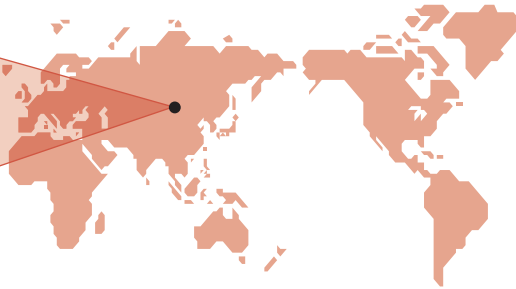
Interview

モンゴル事務所

Mongolia Office



佐藤 陸 所長



## 財政再建に向けて モンゴルの努力を支援

モンゴルは、日本の4倍以上の広大な国土を持つ人口約310万人の国家です。1990年に民主化を果たした同国は、4年に1度の総選挙で必ず政権交代が起きており、2016年の総選挙でも、最大野党だった人民党による新政権が樹立しました。しかし、17年10月には早くも内閣が総辞職し、副首相だったフレルスフ氏が新首相に就任するなど不安定な状況が続いています。

経済的には、中国への鉱物資源の輸出を武器に2011年には17%の経済成長を実現しましたが、その後、鉱物資源価格の下落や中国経済の減速によって失速。16年には成長率が1%に落ち込みました。現在は景気回復の兆しがあるものの、今後は産業多角化を図り、

鉱物資源に依存した経済体質から脱却する必要があります。

さらに、モンゴル政府は、鉱物資源の輸出で好景気だった時期に大量の国債を発行したこと、拡張的な財政・金融政策を実施したことなどから、対外債務や財政赤字が膨らみ、現在、国際

通貨基金（IMF）による経済・財政改革プログラムを受けて財政再建に取り組んでいます。また、首都ウランバートルへの一極集中に伴う慢性的なインフラ不足や環境問題、首都と地方間の格差拡大も大きな課題です。

JICAはモンゴルに対して、①健全なマクロ経済の運営とガバナンス強化、②環境と調和した均衡ある経済成長の実現、③インクルーシブな社会の実現の3本柱で協力しています。

健全なマクロ経済運営の分野では、17年末からモンゴル政府の財政再建に向け「財政・社会・経済改革開発政策借款」を開始しました。IMFのプログラムの下、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）などと協調し、3年間で8.5億ドルを融資することで財政再建と経済成長の基盤強化を目指します。初年度は320億円を供与しました。

さらに、モンゴル政府が今後、財政的な裏付けの下で公共投資を効果的に計画・実施できるよう、「公共投資計画」の策定と運用・モニタリングの仕組みづくりを支援する技術協力を準備中です。JICAが長年実施してきた、モンゴル国税庁に対する技術協力も継続



ゲル地区の再開発計画策定手法を指導するJICA専門家

し、税制改革、徴税機能の強化などに向けた支援にも取り組んでいます。

他方、産業の多角化に向けた取り組みとしては、中小企業（SMEs）支援に注力しています。特に円借款「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業」では、現地のSMEsを対象に低金利で融資期間の長いローンを提供し、現地企業の事業の拡大・多角化を支援してきました。この実績はモンゴル政府から高い評価を受けています。

また、技術協力「モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト」では、日本式経営手法のセミナーなどを通じて、現地のビジネス人材の育成を進めています。最近では日本センターを拠点に日本企業とモンゴルのSMEsのマッチング支援も開始しました。

## ウランバートルで 持続可能な都市開発を推進

首都ウランバートルは、モンゴルが民主化を果たして以来、人口が急拡大し、無計画な市街化が進んだ結果、生活インフラの不足や大気汚染などの環境問題が深刻化しています。そのため、同市の持続可能な都市開発に向けた支援にも注力してきました。

具体的には、2007～09年にかけて同市の都市マスタープランの策定を支援し、現在は「ウランバートル市マスタープラン計画・実施能力改善プロジェクト」を進めています。中でも、地方からの移住者が多く暮らす「ゲル地区」と呼ばれる市街地は生活インフラが整っていないことから、同地区の住居のアパート化や区画の再編といった

再開発事業の仕組みづくりや実施に向けた準備作業を支援しています。

また、インクルーシブな社会の実現に向けて、技術協力「障害児のための教育改善プロジェクト」も実施。発達遅れや偏りのある児童に対する診断能力の強化、障害のある子どもへの教育プログラムの策定・実施などを支援しています。障害者の社会参加を促進するプロジェクトや年金制度などの社会保険制度の実施能力を強化するプロジェクトなどにも注力しています。

1990年の民主化以降、日本は一貫してモンゴルを支援しており、モンゴル国民に高く評価されています。日本語を話せる国民も多く、代表的な親日国です。そんなモンゴルを引き続き支援しつつ、日本とのビジネス拡大に向けた協力もより一層進めていきます。

## Professional Partner

### 都市計画の実施を支援 ゲル地区の再開発目指す



(株)アルメックVPI  
海外事業本部・総合計画部  
シニアコンサルタント

佐々木 理恵子さん  
SASAKI Rieko

モンゴルの首都ウランバートルでは、1990年の民主化以降、土地の私有化政策の下、地方からの移住者などに対しても土地が無償で与えられました。その結果、「ゲル地区」と呼ばれる、移動式住居ゲルや簡易家屋の建ち並ぶ周縁地域が拡大していきました。

しかし、そんなゲル地区は、生活インフラが十分に整備されることなく広がったため、自然環境に大きな負荷がかかっています。生活排水による土壌汚染が深刻化しているほか、暖房用に

石炭が使用されるため、都市の大気汚染も深刻化しています。

私たちは、2007～09年にかけて策定したウランバートルの持続可能な開発に向けたマスタープランの中で、中心市街地については老朽化したアパートの建て替えを提案し、ゲル地区については、土地区画整理もしくはアパート化をし、生活インフラを整える提案を行いました。

これを基に現在実施しているのが、「モンゴル国都市開発実施能力向上プロジェクト」（MUGCUP）です。2010～13年にかけて実施したフェーズ1では、マスタープランの実施に向けて都市再開発法の整備を行い、15年から4年間の予定でフェーズ2<sup>\*</sup>を進めています。

フェーズ2では、フェーズ1で整備した法律の運用規則や、低所得者向け

の住宅政策の策定を支援しています。さらに、土地区画整理のモデルプロジェクトの実施を後押しし、カウンターパートの職員に対する研修コースや教科書となるハンドブック、住民に対するPR活動のための広報用ツールの作成などにも力を入れています。

モンゴルでは2016年に政権交代がなされ、昨年も首相と内閣が交代しました。現地では、政権が変わるとカウンターパート機関の職員も交代するため、プロジェクトの実施にも影響が出ました。しかし、モンゴルには親日家が多く、政府職員も優秀な方が多い分、彼らの期待にしっかり応えるべく、残り1年粘り強く取り組みます。



独立行政法人 国際協力機構  
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25  
二番町センタービル  
<https://www.jica.go.jp>

\*ウランバートル市マスタープラン計画・実施能力改善プロジェクトのサブプロジェクト